

限界集落をめぐる世代・家族・ふるさと

山下祐介 (弘前大学)

公共政策講座 社会学研究室

「ふるさと」はいま、大きな転換期にさしかかっている。それもく「ふるさと」が近く、なくなるかもしれない>という大きな危機を迎えている

=>過疎問題、限界集落から近代化の問題について考えてみる

1. 過疎県・過疎地域の特徴：3つの世代

①戦前生まれ世代 (大正末から昭和一桁生まれ世代) →過疎地域に特徴的な層

②戦後直後生まれ世代 (団塊の世代をふくむ)

③低成長期生まれ世代 (団塊ジュニアを含む) →過疎地域には少ない

さらに

④平成生まれ世代→過疎地域ではさらに少ない

2. 限界集落問題とは

(1) 限界集落とは

限界集落：65 歳以上の高齢者が集落人口の半分を越え、独居老人世帯が増加し、このため、集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落 (大野晃 2005)

→過疎・高齢化、そして限界集落問題は、西高東低

しかし、この 20 年ほどで、北東北は、西南日本に追いつきはじめている。

(2) 限界集落はどこにあるか？

山村、半島、町や都市の旧市街地、古い郊外住宅地

=>背景にあるのは世代間の住み分け：高高齢化地の偏在。

ふるさとは、今いる世代から、次の世代へと継承できるのか？

3. 集落の事例 1：A集落の戦後人口史から (2000 年まで)

1960 年代から人口減：約 180 人から

戸数も減少：最大 34 戸から

(1) 1960 年代：中卒の集団就職。若い世代の大幅な流出

(2) 1970 年代：60 年代と同様に若い世代の流出

プラス挙家離村＝戸数の減少

(3) 1980 年代：人口減はゆるやかに、戸数もゆるやかに減少

挙家離村と、高齢者の引き取り=>戸数減

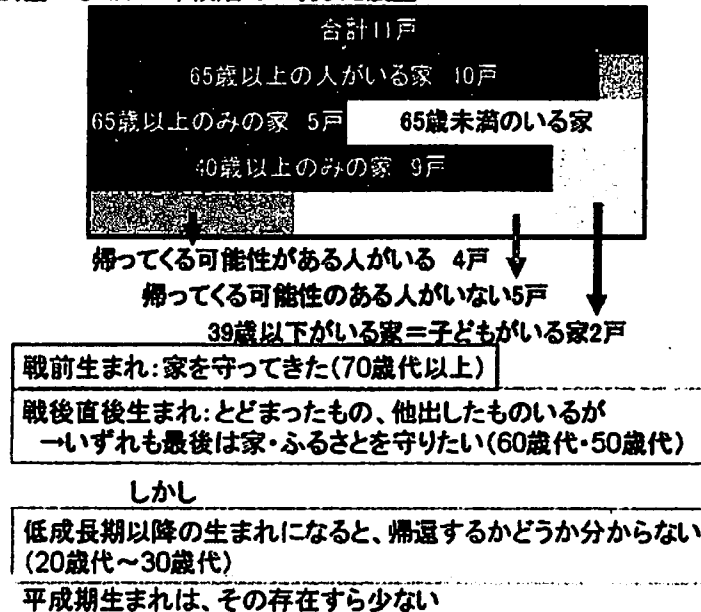
(4) 1990 年代：人口減はさらに緩やかに。戸数は 14 戸で一定

お年寄り一人でも暮らせる条件の成立

←インフラ (水道、道路、交通など)、福祉制度、近くに暮らして通ってくる子どもたち

4. 集落の事例2：B集落の家族の現在と将来（2006年調査）

別の調査から：2006年段階での現状と展望



①戦後直後生まれのUターンが実現するか？（希望者は多い）

さらにその上で、

②低成長期生まれ世代以下をどう地域に取り戻せるか？確保するか？（結婚・出生）

この集落が、今すぐ消えると言うことはない。昭和30年代生まれまでは帰ってくる可能性がある。あと、30年は持つだろう。しかし、その先は????

5. 過疎・限界集落から見た、近代化とは？

①「ある場所に生き、次の世代を育て、時間を超えてさらに下の世代とつながっていくこと」
→「人生の意味」。「家」「ふるさと」の意義

② 21世紀日本社会では「地域の意味」「家族の意味」「人生の意味」が、急速に喪失。より小さな社会の解体・溶解、個人の孤立化⇒過疎・限界集落では、家々が解消し、ついに村そのものの消滅まで。近代化＝虚無の最先端

③ 人々を有無を言わず大きな流れに巻き込んでいくのが近代化だとすると、個人は「あきらめる」しかない／しかしまた、同じくらい同様に、現状を観察し、未来を設計し、時流に抗して、事態をより望ましい方向へと誘導していく「反省の力」も近代の特徴

④ これまでの近代化の動員力は、＜個人主義・競争主義を基調とする合理性・効率性の論理（効率性の論理）＞として自覚化。我々の「反省」は、この論理の過度の利用・活用が、我々

自身の生きる意味すら破壊しかねない、というところまで到達。／そして今、こうした論理に対置して現れてきているのが、〈生活に根ざした安心・安全・安定を志向する論理（生活の論理）〉。この論理は、伝統的な生活様式の中にもともとあったものだが、明確にその意義が認識されてはこなかった

- ⑤ 〈生活の論理〉から家や村を見直すと、そこに潜在する隠れた合理性に気付かされることがある。そして、あまりにも進行してしまった生活破壊の現実の中で、より若い世代でこそ、〈効率性の論理〉に対する〈生活の論理〉の大切さを自覚化しつつある？⇒例えば、村を離れてしまった若者の中に見られる、いまだに地元に戻りたいと画策する姿。「家を継ぎたい」人々。
「働く場所がないから帰ってくるな」は、〈効率性の論理〉にとらわれて、本来、当たり前のものであった〈生活の論理〉を否定するものではないか？

- ⑥⇒旧来的な合理性の論理（〈効率性の論理〉）に対する、新たに自覚された〈生活の論理〉による抵抗は実現するか？？？

「若い人たちはこうだから」を、どう打破していくか？世代間のコミュニケーションの模索が問題解決の手がかり？〈効率化・合理化・全体化・個人化〉の方向に固定された近代化から、多様な近代化への道。

6. 弘前大学人文学部社会学研究室が、青森県で仕掛けていること

集落の内発的な取り組みの醸成。それを、行政・研究者・マスコミ・NPOでいかに誘導し、支えられるか？ 〈地域の内発的な力〉と〈外部からの効率的な支援〉

・弘前大学社会学研究室では、現在、いくつかの集落との連携事業を模索。まずはリーダーやせたい代表者を集めて話し合う。⇒徳野貞雄の集落点検

大学・行政・集落、さらにマスコミ、NPO、一般市民と連携しながら、過疎集落に、より若い世代の帰還、この地での出生がどのように可能か道を考えていく（東奥日報とのコラボ特集連載「ここに生きる」現在、第4部掲載中）

・地域出身者への調査の実施：県内の過疎集落からの他出子、関東の同郷団体調査⇒これらの高齢化自身も課題。高校同窓会調査へ？

・情報交換・意見交換・意識醸成のためのシンポジウムの開催

8月27日には下北県民局によるむつ市大畑でのシンポ開催も予定

〔参考文献〕

大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協。

大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』デーリー東北新聞社。

徳野貞雄, 2008, 「コンピュータに頼らない「T型集落点検」のすすめ 他出した村人を含めて集落の将来計画を立てる」『現代農業増刊 集落支援ハンドブック』農文協。

弘前大学人文学部社会学研究室, 2008, 『平成19年度あおもり県民政策研究 青森県内過疎地域の限界集落化の検証と政策課題 調査報告書』。

山下祐介・作道信介・杉山祐子編, 2008, 『津軽、近代化のダイナミズム』御茶の水書房。

山下祐介, 2008, 『リスク・コミュニティ論 環境社会史序説』弘文堂。